

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月11日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 竜蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西山 泰敬 TEL 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,848	11.4	261	△18.7	268	△17.5	147	△22.4
25年1月期	6,149	6.6	321	9.9	325	15.6	190	11.4

(注) 包括利益 26年1月期 171百万円 (△17.6%) 25年1月期 207百万円 (20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	79.18	—	7.8	4.9	3.8
25年1月期	103.38	—	11.2	6.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	5,470	1,959	35.8	1,051.49
25年1月期	5,417	1,817	33.5	975.55

(参考) 自己資本 26年1月期 1,959百万円 25年1月期 1,817百万円

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	316	△222	△254	348
25年1月期	339	△116	△223	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00	29	15.5	1.7
26年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	29	20.2	1.6
27年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		22.4	

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年2月1日としておりますので、平成25年1月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	5.0	138	△11.3	122	△25.0	67	△31.2	36.34
通期	7,232	5.6	271	4.1	237	△11.6	132	△9.9	71.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料17ページ「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	1,920,000株	25年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	56,800株	25年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数	26年1月期	1,863,200株	25年1月期	1,839,101株

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,848	11.4	250	△15.6	259	△13.9	141	△19.0
25年1月期	6,149	6.6	296	7.9	301	14.5	174	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	75.86	—
25年1月期	94.88	—

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年1月期	5,395		1,881		34.9		1,009.72	
25年1月期	5,369		1,769		32.9		949.45	

(参考) 自己資本 26年1月期 1,881百万円 25年1月期 1,769百万円

当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。
- ・当社は、平成26年3月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、12月の失業率が3.7%と6年ぶりの低い水準となったほか、10-12月期GDPが0.3%増加し4四半期連続してプラスとなるなど、緩やかな景気回復基調がみられました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、大手各社による低価格路線の継続がみられました。

このような環境の下、当社では、高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持並びにイレギュラー商材の拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高6,848百万円（前年同期比111.4%）、営業利益261百万円（同81.3%）、経常利益268百万円（同82.5%）、当期純利益147百万円（同77.6%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

アパレル顧客向け販売が計画を大きく下回ったものの、百貨店及び通販事業者向け販売が計画を上回ったほか、専門店顧客向け販売がプラスに転じたことから売上高は前年を上回りました。インポート商材の採算性悪化により粗利益率は前年を下回ったものの、販売が堅調であったことから営業利益は前年を僅かに上回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は5,184百万円（前年同期比108.6%）、営業利益は960百万円（同102.6%）となりました。

(小売事業)

小売事業においては、店頭ニーズを反映したMDの徹底と、接客レベルの向上に注力しました。また、JELLY BEANS河原町OPA店、ららぽーと横浜店、静岡パルコ店を移設リニューアルする一方、GINETTEなんばCITY店、プレミアムヨコハマ店、JELLY BEANSららぽーと柏の葉店、アトレ秋葉原店、平塚ラスカ店、アトレ新浦安店、メトロ・エム後楽園店、トレッサ横浜店を出店しました。これにより、平成26年1月末現在の店舗数は28店舗となりました。既存店売上が前年を上回ったことに加え、稼働店舗数が過去最多となったことから売上高については、上場来最高となりましたが、直インポート商材の採算性悪化により粗利益率が低下したことに加え、期初計画外の新規出店費用が高んだことなどから営業利益につきましては前年を下回りました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,664百万円（前年同期比120.9%）、営業利益は133百万円（同77.7%）となりました。

(その他事業)

中国現地法人においては、直輸入商材の取扱量及び検品足数の減少により、売上高は58百万円（前年同期比85.6%）、また品質管理強化に伴う人件費等の増加により販売費・一般管理費が増加したことから、営業利益9百万円（同32.4%）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内では対象人口の減少による市場規模の縮小、業界における寡占の進行と円安基調の継続が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては①高付加価値商材の拡充、②品質管理の強化、③新規取引先の開拓及び既存顧客の深耕をすすめてまいります。

以上により、当社グループの平成27年1月期の連結業績見通しは、売上高7,232百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益271百万円（同4.1%増）、経常利益237百万円（同11.6%減）、当期純利益132百万円（同9.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,868百万円（前連結会計年度は1,826百万円）となり、42百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加（807百万円から872百万円へ64百万円増）、商品在庫の増加（218百万円から280百万円へ62百万円増）及び現金及び預金の減少（784百万円から693百万円へ91百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,602百万円（前連結会計年度は3,591百万円）となり、10百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（177百万円増）、減価償却による減少（200百万円減）、固定資産の除却等による減少（26百万円減）及び差入保証金の増加（51百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,577百万円（前連結会計年度は1,536百万円）となり、40百万円増加しました。主な理由は、未払法人税等の増加（27百万円から94百万円へ66百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の減少（815百万円から794百万円へ20百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,934百万円（前連結会計年度は2,063百万円）となり、129百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少（1,834百万円から1,708百万円へ126百万円減）、リース債務の減少（121百万円から107百万円へ14百万円減）及び退職給付引当金の増加（90百万円から101百万円へ10百万円増）であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,959百万円（前連結会計年度は1,817百万円）となり、141百万円増加しました。主な理由は、当期純利益の計上147百万円による増加、配当金の支払い29百万円による減少及び為替換算調整勘定の増加（4百万円から27百万円へ23百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は316百万円（前年同期は339百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益262百万円、減価償却費200百万円及び未払金の増加額21百万円に対し、売上債権の増加額66百万円、たな卸資産の増加額62百万円及び法人税等の支払額53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は222百万円（前年同期は116百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出252百万円、有形固定資産の取得による支出105百万円及び差入保証金の差入による支出49百万円に対し、定期預金の払戻による収入202百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は254百万円（前年同期は223百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出946百万円、リース債務の返済による支出77百万円及び配当金の支払額29百万円に対し、長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	21.1	25.5	29.0	33.5	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	35.0	29.7	31.5	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	12.9	23.0	8.4	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	4.0	2.4	6.9	7.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループに関連する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意願います。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日（平成26年3月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 最近5年間における業績及び当社グループの事業における関連指標について

第24期の業績動向は、小売事業において第20期以降最高売上高となった一方で、卸売事業では、売上高増加率が+8.6%となったもののこれまでの落ち込みを補うには至らず、売上は減少傾向にあります。

今後、卸売事業において靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第20期は決算期変更により13ヶ月の変則決算となっておりますが、上記の分析に用いた同期のセグメント別売上高は、1月を末月とした12ヶ月の合計値を使用しており参考値であります。

当社グループの最近年度における業績の概要及びセグメント別売上高は以下のとおりであります。

決算年次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	6,659,010	6,201,744	5,766,900	6,149,179	6,848,819
卸売売上高 (千円)	5,442,216	5,127,251	4,694,535	4,772,223	5,184,659
(構成比) (%)	(81.7)	(82.7)	(81.4)	(77.6)	(75.7)
小売売上高 (千円)	1,216,794	1,074,492	1,072,364	1,376,956	1,664,159
(構成比) (%)	(18.3)	(17.3)	(18.6)	(22.4)	(24.3)
子会社売上高 (千円)	7,218	36,503	44,058	68,579	58,734
(構成比) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益 (千円)	203,436	365,327	281,750	325,735	268,873
当期純利益 (千円)	94,104	181,139	170,681	190,136	147,531
資本金 (千円)	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
純資産額 (千円)	1,296,113	1,445,180	1,588,888	1,817,647	1,959,143
総資産額 (千円)	6,151,105	5,672,614	5,471,189	5,417,836	5,470,916
従業員数 (人)	137	130	110	109	115
(外、平均臨時雇用者数)	(92)	(92)	(98)	(130)	(165)
直営店舗数	20	19	18	20	28

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 子会社売上高については内部売上高であるため構成比を記載しておりません。
 3. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
 4. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
 5. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

② 流行・気候等が経営成績に与える影響について

婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、社内に商品企画部を設置しており、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、流行の変化によってある特定のブランドの業績が悪化した場合でも別のブランドで補うべく、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドとして、「MINX」、「Le Chione」、「Ginette」の育成を行う方針であります。

また、国内仕入の商品は、企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しておりますが、気候・気温の変動の影響や流行の変化が想定するものと異なり、消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 婦人靴市場の成熟化及び少子化の対応について

靴市場は成熟した市場であり、革靴の市場における流通足数は平成20年度に大きく落ち込んで以降微増または横ばいで推移し、平成24年度は、平成20年度比△4.6%となりました（全日本履物団体協議会調べ）。

さらに、当社グループの商品は少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であることから、今後の継続的な市場規模の拡大は難しいと考えられますが、①主として取り扱っておりますノンレザーシューズの市場規模は前年比微減（△0.5%）に留まっており、②実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、③婦人靴市場における当社グループの市場占有率は数%と推測しており成長余力は十分残されていることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場の成熟化や少子化傾向が直接当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当（Tariff Quota（タリフクオータ）、以下TQという）制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて取得・保有しております一般顧客の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を防止するためにネットワークセキュリティを強化するなど、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、信用力の低下や、損害賠償請求等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債について

i) 有利子負債比率について

事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールーム等の運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成26年1月期末における借入金残高は2,503百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は2,670百万円（総資産に対し48.8%）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存であります。これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 借入金の財務制限条項について

借入金の一部には財務制限条項が付加されており、いずれかに抵触した場合は、期限の利益を喪失し、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該借入金及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

借入契約締結日	借入実行額 (百万円)	財務制限条項の内容	当連結会計年度末 残高(百万円)	返済予定期限
平成21年11月27日	200	1. 純資産額を970百万円以上に保持 2. 339百万円超の貸付等を行わない	33	平成26年11月

⑦ 減損会計による影響について

平成26年1月31日現在、当社グループでは、本邦に時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は2,948百万円（評価額1,606百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 売掛債権におけるリスク

卸売販売のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用した得意先の財務状況等の信用調査を実施し与信管理を行っております。しかしながら、靴小売業界において、大手業者による寡占の進行により中小規模の靴小売店の企業淘汰が進行し、不良債権が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 仕入取引について

i) 中国からの仕入について

商品は、国内メーカー、国内メーカーの中国協力工場等への生産委託（間接輸入）、中国メーカー（直接輸入）を通じて調達しております。

このうち直接輸入については外貨建てにより行っており、また、直接輸入比率を増加させているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 仕入先メーカーに対する依存について

当社グループは、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。これらの商品は、①商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、②メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、③メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、取引先メーカーは企業規模が小さなお店が多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権等について

i) 商標権の使用について

ブランドは重要な知的財産であるとの観点から、平成26年1月31日現在において、48件の商標権を取得しております（うち19件については海外における商標権）。しかしながら、今後海外進出を行う場合、或いは販売先が、独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社グループに先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 訴訟の可能性について

販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社グループが第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 出店政策について

当社グループは、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成26年1月31日現在、首都圏及び地方都市を中心に直営小売店を28店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、出店条件に合致した物件がなく計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の運営に尽力してまいります。期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

⑫ 人材の確保及び育成について

当社グループは、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、小売店舗の出店・拡充を推進していくに当たり小売事業に精通する優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の育成・確保が急務であります。

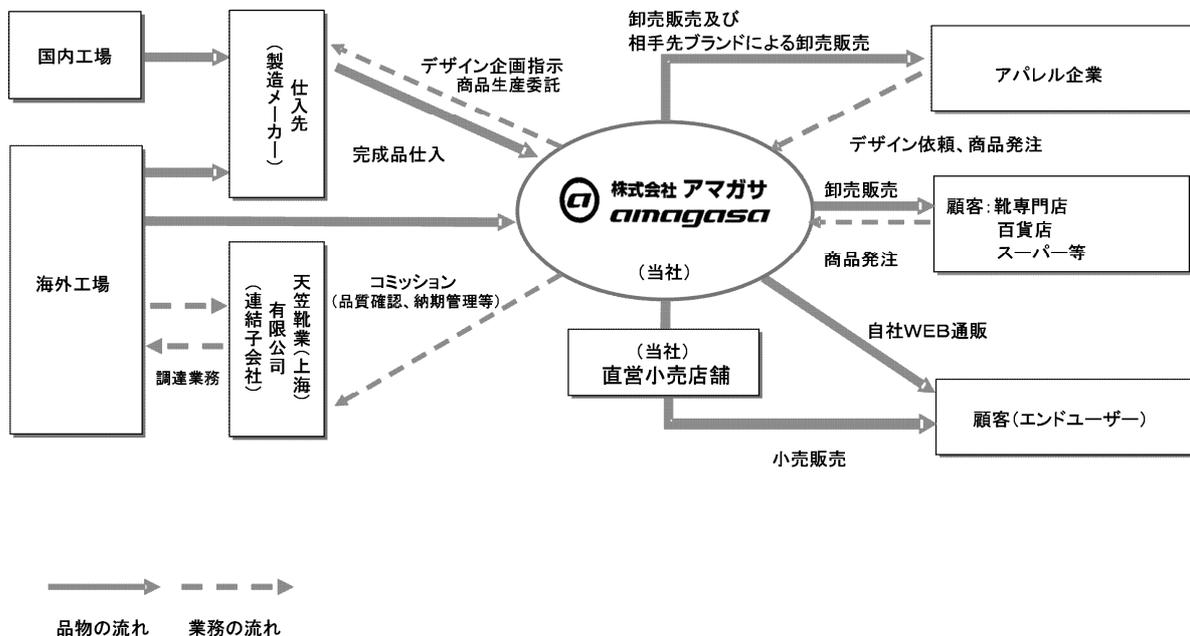
今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。必要とする人材の育成・確保が、事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、10代～20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画・卸売・小売販売を主たる業務としております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年7月に設立した海外子会社であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より多くの女性に足元のおしゃれを楽しんでいただけるよう、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」ことを経営理念の一つに掲げ、自社オリジナルブランドを冠したカジュアルノンレザー婦人靴のデザイン・企画・販売に努めてまいりました。

当社では、「お客様第一主義」のもと、常に商品の最終購入者である店頭のお客様＝エンドユーザーを意識し、「作り手の都合ではなく履き手の都合が優先された商品」の提供を心がけ、「お求め易さ」と「トレンド感」を兼ね備えた商品の提供を通じて、顧客をはじめとした当社のステークホルダーの皆様から圧倒的な支持を受けられる企業となることを目標としております。

また、「適時」「適品」「適量」「適価」の実現により、ノンレザー婦人靴業界においてナンバーワン、さらにはオンリーワン企業としての地位を確立することを目指し、今後も企業として継続的に成長し、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの信頼と期待に応え、ともに発展する機会を提供できる企業となることを目指しております。

経営理念

1. 会社は社員の夢の実現のための機関である
1. そのために会社は健全な収益性を維持しなければならない
1. お客様、社員、取引先から圧倒的な支持を受ける企業を目指す
1. おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する
1. 地域社会に対して常に感謝し、共に発展することを信条とする

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2016年度までに売上高100億円、売上高経常利益率7%の達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

①出店戦略

中核ショップブランド「JELLY BEANS」に加え、立地条件・対象顧客層の特性に応じ新たなショップブランド展開を行ってまいります。出店候補地（テナント）情報ソースの拡充並びに出店体制の強化により収益性を重視した選択的な出店を行ってまいります。

②ブランド戦略

お客様の嗜好の多様化に対応するため、「JELLY BEANS」、「MINX」に加え、従来ブランドをリニューアルし「Le Chione」「Ginette」を“高価格ブランド”として市場に投入し、その育成に努めてまいりました。また、新たな客層の開拓を図るため、「Lampe Jente」を投入するなど、今後も継続してこれらのブランドの見直しや認知度向上に努めてまいります。

③販売戦略

靴専門店、スーパー・GMS等の従来型販売チャネルについては、より価値訴求力のある商材の提供に努めるとともに、直営小売店舗、百貨店での販売、WEB通販などについては、お客様のニーズにより的確にお応えする商材を、よりタイムリーに提供出来るよう努めてまいります。

④仕入戦略

中国における生産コストの上昇や円安による採算性の悪化に対応し、仕入条件の見直しや高付加価値商材の拡充により収益を確保できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

婦人靴業界においては、販売チャネルも、アパレル会社が衣料だけでなく靴も同時にコーディネートして販売するウェイトが高まり、インターネットを介した販売が拡大する一方、専門店における販売額が減少するなど流通構造が大きく変化しております。こうした変化に迅速に対応し、明確なブランド観（＝ブランドイメージ）を打ち出すことができる企業が勝ち残れると予想されます。

このような環境の中、当社グループでは以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

①ブランドの育成・定着

「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、多様化するお客様のニーズに応えられるよう、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」及びそれに続く各ブランドの育成と市場への定着に努めてまいります。

②小売事業の拡大

小売事業を成長エンジンと位置付け、出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、新規出店を行うとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、店頭ニーズを反映させたMDの徹底により、より魅力のある店作りに注力してまいります。

③人材の強化・育成

小売事業においては優れた人材の確保及びその育成が課題であると認識しております。そのため、店長向けの勉強会や店長会の開催、現場指導員の定期的な店舗巡回等により販売スタッフの質的な向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,896	693,572
受取手形及び売掛金	807,593	872,366
商品及び製品	218,153	280,928
繰延税金資産	10,325	15,225
その他	10,712	10,490
貸倒引当金	△5,600	△4,400
流動資産合計	1,826,082	1,868,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,213,633	2,288,108
減価償却累計額	△626,701	△720,185
建物及び構築物 (純額)	※1 1,586,931	※1 1,567,922
機械装置及び運搬具	41,614	14,415
減価償却累計額	△32,842	△10,258
機械装置及び運搬具 (純額)	8,772	4,157
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	231,186	194,796
減価償却累計額	△124,521	△140,515
リース資産 (純額)	106,664	54,280
その他	92,692	103,988
減価償却累計額	△66,752	△75,440
その他 (純額)	25,940	28,547
有形固定資産合計	3,257,655	3,184,254
無形固定資産		
リース資産	80,204	104,548
その他	9,606	8,408
無形固定資産合計	89,811	112,957
投資その他の資産		
投資有価証券	48,449	51,988
繰延税金資産	27,901	28,477
差入保証金	124,106	171,268
その他	61,343	67,624
貸倒引当金	△17,513	△13,838
投資その他の資産合計	244,288	305,520
固定資産合計	3,591,754	3,602,732
資産合計	5,417,836	5,470,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,594	454,968
1年内返済予定の長期借入金	※1 815,307	※1 794,806
リース債務	75,812	60,182
未払法人税等	27,453	94,200
返品調整引当金	5,400	6,500
その他	147,223	166,765
流動負債合計	1,536,790	1,577,422
固定負債		
長期借入金	※1 1,834,938	※1 1,708,480
リース債務	121,558	107,326
退職給付引当金	90,743	101,181
その他	16,158	17,362
固定負債合計	2,063,397	1,934,350
負債合計	3,600,188	3,511,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,335,330	1,453,050
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,802,973	1,920,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,440	11,183
為替換算調整勘定	4,234	27,265
その他の包括利益累計額合計	14,674	38,449
純資産合計	1,817,647	1,959,143
負債純資産合計	5,417,836	5,470,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	6,149,179	6,848,819
売上原価	3,884,958	4,348,746
売上総利益	2,264,220	2,500,073
販売費及び一般管理費	※1 1,942,989	※1 2,238,882
営業利益	321,231	261,190
営業外収益		
仕入割引	46,482	51,059
その他	23,712	18,256
営業外収益合計	70,195	69,315
営業外費用		
支払利息	49,212	41,391
その他	16,478	20,241
営業外費用合計	65,691	61,632
経常利益	325,735	268,873
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 113
特別利益合計	—	113
特別損失		
固定資産除却損	※3 461	※3 109
減損損失	※4 2,462	※4 6,610
特別損失合計	2,923	6,719
税金等調整前当期純利益	322,811	262,267
法人税、住民税及び事業税	66,944	120,621
法人税等調整額	65,730	△5,886
法人税等合計	132,674	114,735
少数株主損益調整前当期純利益	190,136	147,531
当期純利益	190,136	147,531

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	190,136	147,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,603	743
為替換算調整勘定	9,073	23,031
その他の包括利益合計	※1 17,676	※1 23,774
包括利益	207,813	171,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,813	171,306
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,199,307	△146,116	1,591,890
当期変動額					
剰余金の配当			△28,851		△28,851
当期純利益			190,136		190,136
自己株式の処分			△25,262	75,060	49,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136,023	75,060	211,083
当期末残高	308,100	230,600	1,335,330	△71,056	1,802,973

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,836	△4,838	△3,001	1,588,888
当期変動額				
剰余金の配当				△28,851
当期純利益				190,136
自己株式の処分				49,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,603	9,073	17,676	17,676
当期変動額合計	8,603	9,073	17,676	228,759
当期末残高	10,440	4,234	14,674	1,817,647

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,335,330	△71,056	1,802,973
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
当期純利益			147,531		147,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	117,720	—	117,720
当期末残高	308,100	230,600	1,453,050	△71,056	1,920,694

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,440	4,234	14,674	1,817,647
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
当期純利益				147,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	743	23,031	23,774	23,774
当期変動額合計	743	23,031	23,774	141,495
当期末残高	11,183	27,265	38,449	1,959,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,811	262,267
減価償却費	191,778	200,816
減損損失	2,462	6,610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,474	10,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,159	△2,282
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	1,100
受取利息及び受取配当金	△2,425	△3,389
支払利息	49,212	41,391
固定資産除却損	461	109
売上債権の増減額 (△は増加)	55,404	△66,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,617	△62,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,585	△10,626
未払金の増減額 (△は減少)	9,230	21,578
長期未収入金の増減額 (△は増加)	5,730	5,730
その他	25,304	3,560
小計	609,183	407,848
利息及び配当金の受取額	2,413	3,430
利息の支払額	△48,964	△41,188
役員退職慰労金の支払額	△156,845	—
法人税等の支払額	△66,511	△53,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,277	316,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,499	△252,298
定期預金の払戻による収入	245,584	202,054
投資有価証券の取得による支出	△2,151	△2,384
有形固定資産の取得による支出	△58,506	△105,716
無形固定資産の取得による支出	△1,205	△907
差入保証金の回収による収入	10,000	30
差入保証金の差入による支出	△49,377	△49,580
その他	△4,396	△13,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,552	△222,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	800,000
長期借入金返済による支出	△924,000	△946,959
自己株式の処分による収入	49,797	—
配当金の支払額	△29,104	△29,757
リース債務の返済による支出	△70,134	△77,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,441	△254,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	5,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888	△154,817
現金及び現金同等物の期首残高	502,706	503,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 503,594	※1 348,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
天笠靴業(上海)有限公司
- ② 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社天笠靴業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 4年～6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金
商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	1,497,623千円	1,427,924千円
土地	1,479,999	1,479,999
計	2,977,623	2,907,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	313,496千円	254,676千円
長期借入金	1,089,746	926,820
計	1,403,242	1,181,496

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	199,432千円	195,419千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
貸倒引当金繰入額	—千円	1,913千円
役員報酬及び給料手当	774,303	880,727
退職給付費用	10,348	12,229
賃借料	204,926	245,179

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	113千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	221千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	53
その他(器具備品)	239	26
ソフトウェア	—	28
計	461	109

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
静岡	直営店設備	建物及び構築物	2,297
		工具、器具及び備品	164
		合計	2,462

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち1店舗につき、当連結会計年度末に移設による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(2,462千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
大阪	直営店設備	建物及び構築物	4,340
		工具、器具及び備品	2,269
		合計	6,610

当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち1店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(6,610千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,368千円	1,154千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,368	1,154
税効果額	△4,765	△411
その他有価証券評価差額金	8,603	743
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,073	23,031
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,073	23,031
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	9,073	23,031
その他の包括利益合計	17,676	23,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	—	—	9,600
合計	9,600	—	—	9,600
自己株式				
普通株式(注)	584	—	300	284
合計	584	—	300	284

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	3,200	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,600	1,910,400	—	1,920,000
合計	9,600	1,910,400	—	1,920,000
自己株式				
普通株式(注)	284	56,516	—	56,800
合計	284	56,516	—	56,800

(注) 当社は、平成24年12月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式数は1,910,400株、自己株式数は56,516株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	29,811	3,200	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(注) 当社は、平成24年12月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	29,811	利益剰余金	16	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(注) 当社は、平成24年12月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	784,896千円	693,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△281,302	△344,795
現金及び現金同等物	503,594	348,776

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	92,976千円	69,292千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、販売管理システム等におけるハードウェア（器具備品）であります。
- ・無形固定資産
主として、販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,502	25,440	19,062
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,502	25,440	19,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,685	6,526	△2,841
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,685	6,526	△2,841
合計		48,188	31,967	16,221

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額261千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,407	27,824	19,582
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,407	27,824	19,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,320	6,526	△2,206
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,320	6,526	△2,206
合計		51,727	34,351	17,375

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額261千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
退職給付債務	△90,743千円	△101,181千円
退職給付引当金	△90,743千円	△101,181千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
退職給付費用	10,348千円	12,229千円
勤務費用	10,348千円	12,229千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,646 千円	7,513 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,322	4,368
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,340	36,061
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	4,361	4,361
資産除去債務	5,139	6,750
その他	15,019	16,159
繰延税金資産小計	64,827	75,212
評価性引当額	△14,920	△18,988
繰延税金資産合計	49,907	56,224
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△5,781	△6,192
在外子会社の留保利益	△5,899	△6,278
その他	—	△51
繰延税金負債合計	△11,680	△12,521
繰延税金資産の純額	38,227	43,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下である	0.5
住民税均等割	ため注記を省略しております。	2.2
評価性引当額		1.7
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.8

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品の販売方法により区分されたセグメント及び連結子会社から構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や、百貨店、量販店等への卸売販売を行っております。「小売事業」は、直営小売店舗において小売販売を行っております。「その他事業」は、中国から国内へ商品を調達しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,772,223	1,376,956	—	6,149,179	—	6,149,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	68,579	68,579	△68,579	—
計	4,772,223	1,376,956	68,579	6,217,759	△68,579	6,149,179
セグメント利益	935,742	172,069	28,865	1,136,676	△815,445	321,231
その他の項目						
減価償却費	1,434	34,898	4,740	41,073	155,956	197,030
減損損失	—	2,462	—	2,462	—	2,462

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△815,445千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額155,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,184,659	1,664,159	—	6,848,819	—	6,848,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,734	58,734	△58,734	—
計	5,184,659	1,664,159	58,734	6,907,554	△58,734	6,848,819
セグメント利益	960,044	133,701	9,348	1,103,095	△841,905	261,190
その他の項目						
減価償却費	3,673	44,274	5,426	53,374	150,189	203,563
減損損失	—	6,610	—	—	—	6,610

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△841,905千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額150,189千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員の近親者 (注) 2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 37.86	前当社代表取締役	第三者割当による自己株式の処分 (注) 3. (1)	49,797	-	-
							報酬の支払 (注) 3. (2)	18,000	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜藏の実父であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 第三者割当による自己株式の処分は、1株につき165,992円で300株を割当てたものであります。なお、処分価格は、取締役会決議日の直近6ヶ月の終値平均によるものであります。
 (2) 報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員の近親者 (注) 2.	天笠 悦藏	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 35.71	前当社代表取締役	報酬の支払 (注) 3	24,000	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 天笠悦藏氏は、当社代表取締役社長天笠竜藏の実父であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 報酬額は、創業者及び名誉会長である見地からの、経営全般に関する相談・助言等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	975円55銭	1,051円49銭
1株当たり当期純利益金額	103円38銭	79円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年12月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益 (千円)	190,136	147,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,136	147,531
期中平均株式数 (株)	1,839,101	1,863,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,669	594,424
受取手形	165,790	144,431
売掛金	641,802	727,935
商品及び製品	224,671	285,774
前渡金	574	247
前払費用	7,978	7,901
繰延税金資産	8,696	14,014
その他	1,056	975
貸倒引当金	△5,600	△4,400
流動資産合計	1,757,639	1,771,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,189,459	2,262,430
減価償却累計額	△617,005	△706,929
建物(純額)	※1 1,572,453	※1 1,555,500
構築物	18,396	18,396
減価償却累計額	△8,223	△9,687
構築物(純額)	※1 10,172	※1 8,709
車両運搬具	36,320	7,742
減価償却累計額	△31,747	△7,210
車両運搬具(純額)	4,572	531
工具、器具及び備品	81,264	88,407
減価償却累計額	△61,002	△65,619
工具、器具及び備品(純額)	20,261	22,788
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	231,186	194,796
減価償却累計額	△124,521	△140,515
リース資産(純額)	106,664	54,280
有形固定資産合計	3,243,471	3,171,157
無形固定資産		
商標権	5,208	4,657
意匠権	120	—
ソフトウェア	1,376	582
リース資産	80,204	104,548
その他	2,873	2,873
無形固定資産合計	89,783	112,662
投資その他の資産		
投資有価証券	48,449	51,988
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	28,599	28,599
破産更生債権等	643	2,551
長期前払費用	—	9,654
繰延税金資産	33,801	34,756
差入保証金	124,106	171,268
その他	56,699	51,418
貸倒引当金	△17,513	△13,838
投資その他の資産合計	278,786	340,398
固定資産合計	3,612,041	3,624,217
資産合計	5,369,680	5,395,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,303	350,656
買掛金	※2 88,651	※2 106,660
1年内返済予定の長期借入金	※1 815,307	※1 794,806
リース債務	75,812	60,182
未払金	122,392	143,717
未払費用	88	41
未払法人税等	25,600	94,300
未払消費税等	15,548	13,448
前受金	328	854
預り金	6,829	7,520
返品調整引当金	5,400	6,500
資産除去債務	—	872
その他	1,996	300
流動負債合計	1,537,257	1,579,859
固定負債		
長期借入金	※1 1,834,938	※1 1,708,480
リース債務	121,558	107,326
資産除去債務	3,920	5,124
退職給付引当金	90,743	101,181
その他	12,238	12,238
固定負債合計	2,063,397	1,934,350
負債合計	3,600,655	3,514,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	1,222,906	1,334,450
利益剰余金合計	1,290,941	1,402,485
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,758,584	1,870,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,440	11,183
評価・換算差額等合計	10,440	11,183
純資産合計	1,769,025	1,881,312
負債純資産合計	5,369,680	5,395,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	6,149,179	6,848,819
売上原価		
商品期首たな卸高	183,860	224,671
当期商品仕入高	3,992,315	4,469,143
合計	4,176,175	4,693,815
商品期末たな卸高	224,671	285,774
商品売上原価	3,951,503	4,408,040
売上総利益	2,197,675	2,440,778
返品調整引当金繰入額	—	1,100
返品調整引当金戻入額	1,900	—
差引売上総利益	2,199,575	2,439,678
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	137,548	136,454
貸倒引当金繰入額	—	1,913
役員報酬及び給料手当	759,251	861,700
退職給付費用	10,348	12,229
福利厚生費	104,266	118,453
旅費及び交通費	85,250	97,710
賃借料	200,857	240,097
通信費	24,104	28,438
減価償却費	187,037	195,390
その他	394,609	497,109
販売費及び一般管理費合計	1,903,274	2,189,497
営業利益	296,300	250,181
営業外収益		
受取利息	113	218
仕入割引	46,482	51,059
その他	22,366	16,532
営業外収益合計	68,962	67,811
営業外費用		
支払利息	49,212	41,391
その他	14,131	16,775
営業外費用合計	63,344	58,167
経常利益	301,918	259,825
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 113
特別利益合計	—	113
特別損失		
固定資産除却損	※2 461	※2 80
減損損失	※3 2,462	※3 6,610
特別損失合計	2,923	6,691
税引前当期純利益	298,994	253,247
法人税、住民税及び事業税	59,745	118,576
法人税等調整額	64,742	△6,684
法人税等合計	124,487	111,892
当期純利益	174,507	141,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,102,513	1,170,548	△146,116	1,563,131
当期変動額								
剰余金の配当					△28,851	△28,851		△28,851
当期純利益					174,507	174,507		174,507
自己株式の処分					△25,262	△25,262	75,060	49,797
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	120,393	120,393	75,060	195,453
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,222,906	1,290,941	△71,056	1,758,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,836	1,836	1,564,968
当期変動額			
剰余金の配当			△28,851
当期純利益			174,507
自己株式の処分			49,797
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8,603	8,603	8,603
当期変動額合計	8,603	8,603	204,056
当期末残高	10,440	10,440	1,769,025

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,222,906	1,290,941	△71,056	1,758,584	
当期変動額									
剰余金の配当					△29,811	△29,811		△29,811	
当期純利益					141,354	141,354		141,354	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	111,543	111,543	—	111,543	
当期末残高	308,100	230,600	230,600	68,035	1,334,450	1,402,485	△71,056	1,870,128	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,440	10,440	1,769,025
当期変動額			
剰余金の配当			△29,811
当期純利益			141,354
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	743	743	743
当期変動額合計	743	743	112,287
当期末残高	11,183	11,183	1,881,312

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	1,487,618千円	1,419,341千円
構築物	10,005	8,583
土地	1,479,999	1,479,999
計	2,977,623	2,907,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	313,496千円	254,676千円
長期借入金	1,089,746	926,820
計	1,403,242	1,181,496

※2. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
買掛金	2,359千円	2,348千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	199,432千円	195,419千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
車両運搬具	一千円	113千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	221千円	—千円
車両運搬具	—	53
工具、器具及び備品	239	26
計	461	80

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
静岡	直営店設備	建物	2,297
		工具、器具及び備品	164
		合計	2,462

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち1店舗につき、当事業年度末に移設による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(2,462千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

地域	主な用途	種類	金額 (千円)
大阪	直営店設備	建物	4,340
		工具、器具及び備品	2,269
		合計	6,610

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち1店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(6,610千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	584	—	300	284
合計	584	—	300	284

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	284	56,516	—	56,800
合計	284	56,516	—	56,800

(注) 当社は、平成24年12月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより自己株式数は56,516株増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理システム等におけるハードウェア（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年1月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年1月31日現在）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,646 千円	7,513 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,322	4,368
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,340	36,061
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	4,361	4,361
資産除去債務	5,139	6,750
その他	13,390	14,948
繰延税金資産小計	63,198	74,001
評価性引当額	△14,920	△18,988
繰延税金資産合計	48,278	55,013
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△5,781	△6,192
その他	—	△51
繰延税金負債合計	△5,781	△6,243
繰延税金資産の純額	42,497	48,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	38.0%
(調整)	の法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		2.2
評価性引当額		1.7
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.2

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）	当事業年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
1株当たり純資産額	949円45銭	1,009円72銭
1株当たり当期純利益金額	94円88銭	75円86銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年12月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）	当事業年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
当期純利益（千円）	174,507	141,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,507	141,354
期中平均株式数（株）	1,839,101	1,863,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年2月17日付にて発表しております「役員の変動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。